世界知的所有権機関

\mathbf{PCT}

国際事務局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類5 (11) 国際公開番号 WO 91/02697 C01G 23/00, 25/00, 19/00 A1 (43) 国際公開日 1991年3月7日(07.03.1991) (81) 指定国 (21)国際出願番号 POT/JP90/01032 (22) 国際出顧日 AT(欧州特許), BE(欧州特許), CH(欧州特許), DE(欧州特許), 1990年8月13日(13.08.90) DK(欧州特許), ES(欧州特許), FR(欧州特許), GB(欧州特許), IT(欧州特許), JP, LU(欧州特許), NL(欧州特許), (30) 優先権データ SE(欧州特許), US. 特願平1/215198 1989年8月21日(21.08.89) JР 添付公開書類 国際調査報告書 (71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) テイカ株式会社 (TAYOA CORPORATION)[JP/JP] 〒551 大阪府大阪市大正区船町一丁目3番47号 Osaka, (JP) (72) 発明者;および (75) 発明者/出願人(米国についてのみ) 衣笠雅典 (KINUGASA, Masanori)[JP/JP] 〒679-41 兵庫県舘野市揖西町尾崎252の1 Hyogo, (JP) 坪本直人 (TSUBOMOTO, Naoto)(JP/JP) 〒551 大阪府大阪市大正区鶴町一丁目14-27-305号 Osaka, (JP) 小林 佐 (KOBAYASHI, Osamu)[JP/JP] 〒572 大阪府夜屋川市宝町5丁目20 Osaka, (JP) (74) 代理人 弁理士 朝日奈宗太,外(ASAHINA, Sohta et al.) 〒540 大阪府大阪市中央区谷町二丁目2番22号 NSビル Osaka, (JP)

(54) Title: METHOD OF PRODUCING PULVERIZED PEROVSKITE COMPOUND

(54) 発明の名称 パロプスカイト型化合物微粉体の製造方法

(57) Abstract

A method of producing a pulverized perovskite compound having a uniform particle diameter with the mean particle diameter being 0.3 µm or less, which comprises mixing at least one member selected from the group consisting of the compounds of group A elements comprising alkaline earth metal elements and divalent metal elements such as Pb with at least one member selected from the group consisting of the compounds of group B elements comprising composite metal elements composed of (1) a tetravalent metal element such as Ti, Zr, Hf or Sn and/or a di- or trivalent metal element such as Zn, Ni, Co, Mg, Fe or Sb and (2) a pentavalent metal element such as Nb or Sb in an atomic ratio of A to B of above 1, reacting an aqueous solution of the formed mixture in wet, calcining a powdery reaction product at a temperature below that at which the growth of particles takes place (or at a temperature above said temperature when A/B is 1.0), and cleaning the calcined product with an acid solution to remove excessive group A elements.

⇒ 違って通知があるまで、鳥願日が1990年10月3日より前の国際出版におけるDBの撤定は、先のドイツ民主共和国の領域を除く、ドイツ油房共和国の領域において有効である。

(57) 要約

情報としての用途のみ PCTに基づいて公開される国際出版のハンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストリア AUオーストラリア BB バルギー BE ベルギー BF ブルカリア BJ ベナシル CA カナダ CF 中央アフリカ共和国 CGコンス CMカメルーン DE 西ドマーク

FI フランド
FR フランンド
FR フランンド
GA ガボリス
GB イギリシャ
HU ハタリー
IT イタリー
IT イタリー
IT リヒテンシュア
KP 朝鮮民主主義人民共和国
KR リリランフカ
LK スリランブルグ
MC モナコ

ES

MG マダガスカル ML VU MR モーリタニア MWマラウイ NL オランダ NO ノルウェ PL ポーランド RO ルーマニア SD SE SN セネガル SU ソビエト連邦 TD チャード TG トー US 米国

15

20

25

(1)

明 細書

ペロブスカイト型化合物微粉体の製造方法

技術分野

本発明は、セラミックスの原料として使用されるペロ 5 ブスカイト型化合物微粉体の製造方法に関する。

背景技術

近年、電子デバイスの小型軽量高性能化に伴い、そのコンデンサーやサーミスターなどに使用されるペロブスカイト型化合物系のセラミックスも薄膜化、小型化が要求され、セラミックス化する際の配合、成形、焼結などの技術面で薄膜化、小型化の検討が行われてきた。

しかしながら、その原料として使用されているペウスカイト型化合物は、固相反応で得られたものであめいで 平均粒径が 0.8 畑以上あって、いかにセラミックスは、時の技術を駆使しようとも、得られるセラミックスは、達成し得る小型化、薄膜化に限界があって、その目的を充分に達成することができなかった。

すなわち、従来使用のペロブスカイト型化合物は、Mg、Ca、Sr、Ba、Pbなどの金属元素(以下、A群元素という)から選ばれる少なくとも1種の炭酸塩または酸化物と、Ti、Zn、Hf、Snなどの金属元素(以下、B群元素という)から選ばれる少なくとも1種の酸化物とを混合し、れるりので以上の高温で熱処理してペロブスカイト型となる。ないで、サールミルなどで機械的に粉砕して製造されるものであるため、平均粒径が0.8 4m以上のものしか

25

得られず、そのため、前述したように、それを原料に用いて成形したセラミックスは、小型化、薄膜化が充分に達成できないという問題があった。

そこで、そのような問題を解決するため、特開昭 59-39726 号公報、特開昭 61-91016号公報、特開昭 60-90825 号公報、特開昭 61-31345号公報などには、湿式法で平均粒径 0.2 μ 以下の微粒子ペロブスカイト型化合物を製造する方法が提案されている。

しかし、湿式法では、微粒子のペロブスカイト型化合物を得ることができるものの、得られるペロブスカイト型化合物に比べて、反応が充分に進行しておらず、また結晶構造上、構造水を多量に含んでいて、結晶性の悪いものしか得られないという欠点があった。

15 したがって、湿式法によって得られた微粒子ペロブスカイト型化合物は、粒成長の起こらない温度で煆焼して、薄膜セラミックス原料として使用するときに、水系で分散、バインダーなどの配合を行うと、水可溶性成分が、成形乾燥工程で析出し、得られるセラミックスは、組成20 が不均一なものになり、物理的特性や電気的特性のバラッキが多いという欠点があった。

また、上記湿式法で得られた微粒子ペロブスカイト型化合物を油系で分散、配合することも可能であるが、該ペロブスカイト型化合物の反応進行度が低く、また結晶性が不充分なため、焼成後のセラミックスは、前記水系分散したものと同様に、物理的特性や電気的特性にバラッキが生じる。

上記欠点を解消するために、煆焼温度を上げて反応を

10

15

20

充分に進行させ、かつ結晶性を良好にすることも可能であるが、 煆焼温度を上げると、粒子の成長が起こり、 後粒子としての特性が失われて、 固相反応で得られたペロブスカイト型化合物と同様のものになり、 セラミックスの薄膜化、小型化が充分に達成できなくなる。

また、固相反応によってえられる平均粒径の大きなペロブスカイト型化合物を機械的粉砕で微粒子化する場合には、どうしても粉砕媒体からの不純物の混入を避けることができず、この混入物は分離不可能なためセラミックス薄膜の形成に際して障害になるという問題がある。

25 上述したように、固相反応では微粒子のペロブスカイト型化合物を得ることができず、また従来の湿式法では 反応進行度や結晶性が不充分なペロブスカイト型化合物 した得られないため、特性の良好なセラミックスを得る

ことができないといった問題があった。

したがって、本発明は、反応が充分に進行し、かつ結晶性が良好な微粒子のペロブスカイト型化合物を容易に製造し得る方法を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明者らは、A群元素の化合物とB群元素の化合物の混合水溶をA群元素過剰のA/B原子比で物粉がないませたA群元素過剰のペカイト型化合物粉粉はにA/B原子比が1付近のペロブスカイト型化合物粉はに比べて、煆焼時の粒成長が高温で起こるをもして過剰のペロブスカイト型化合物粉を酸溶で、おり、反応が充分に進行し、かつ結晶性が良好なでにより、反応が充分に進行し、かつ結晶性が良好なでにより、反応が充分に進行し、かつ結晶性が良好なでし、本発明を完成するに至った。

本発明は、Mg、Ca、Sr、Baなどのアルカリ土類金属元素および(または)Pbなどの2価金属元素よりなるA群元素の化合物から選ばれる少なくとも1種の化合物と、20 Ti、Zr、Hf、Snなどの4価金属元素および(または)Zn、Ni、Co、Mg、Fe、Sbなどの2価もしくは3価金属元素とNb、Sbなどの5価金属元素との複合金属元素よりなるB群元素の化合物から選ばれる少なくとも1種の化合物とのA/B原子比がA群元素過剰の混合物水溶液を湿式反のA/B原子比がA群元素過剰の反応生成物粉体を粒子の成長が起こる前の温度で煅焼し、得られた煆焼物を酸溶液で洗浄し、水洗、濾過して過剰のA

25

群元素を取り除くことを特徴とする平均粒径 0.3 km以下のペロブスカイト型化合物 微粉体の製造方法を提供するものである。

本発明の他の観点によれば、平均粒径0.3 畑以下のチ 5 タン酸バリウム正方晶系結晶が提供される。

本発明において、上記反応に使用するA群元素の化合物やB群元素の化合物の化合物形態としては、たとえば、水酸化物、酸化物、有機金属化合物、塩などがあげられる。

10 そして、上記 A 群元素の化合物と B 群元素の化合物との反応にあたり、 A 群元素の化合物や B 群元素の化合物は、市販品をそのまま使用してもよいし、また、合成したものを用いてもよい。

B群元素の化合物としてB群元素の水酸化物または酸化物を用いる場合は、それらの粒径が平均粒径で0.3 μm以下、好ましくは0.1 μm以下のものが適しており、0.3 μmより大きくなると反応が困難になる。

また、反応に際して、A群元素の化合物、B群元素の化合物とも、反応時に溶解するものを除いては、得ようとするペロブスカイト型化合物微粉体の粒径以下のものを用いることが必要である。

反応にあたり、A群元素の化合物から選ばれる少なくとも1種の化合物とB群元素の化合物から選ばれる少なくとも1種の化合物は、A群元素過剰のA/B原子比に混合される。本発明において、上記A/B原子比とはA群元素とB群元素との原子比をいう。そして、上記の混合は通常の混合方法によって行えばよい。

本発明において、湿式反応としては、共沈法、加水分

解法、水熱合成法、常圧加熱反応法などが採用される。 共沈法は、A群元素の塩類とB群元素の塩類または水酸化物との混合溶液にアルカリを反応させて、A群元素とB群元素の含水酸化物混合物または水酸化物混合物を得たり、A群元素の塩類とB群元素の塩類との混合物をシュウ酸、クエン酸などの有機酸に滴下して反応させ、水不溶性の有機酸複合塩を得る方法である。

加水分解法は、金属アルコキシドの混合物アルコール溶液に水を加えて加水分解を行い、ペロブスカイト型化 10 合物を得る方法である。

水熱合成法は、A群元素の化合物から選ばれる少なくとも1種の化合物と、B群元素の化合物から選ばれる少なくとも1種の化合物との混合水溶液を反応が進行するpH、通常はpH10以上にアルカリで調整し、アルカリ性混合物水溶液を得、これを加圧下で通常 100~ 300℃の温度で反応させる方法である。

常圧加熱反応法は、上記のアルカリ性混合物水溶液を常圧下で沸騰させて反応させる方法である。

本発明では、これらすべての湿式法を採用することが、20 できる。つまり、得ようとするペロブスカイト型化合物の種類や純度、使用するA群元素の化合物とB群元素の化合物の種類に応じて反応方法を使い分ければよい。

湿式法によって得られた反応生成物、すなわち、ペロブスカイト型化合物、あるいは共沈水酸化物混合物、有機酸複合塩などは、必要に応じて、水洗、濾過される。これは、ペロブスカイト型化合物成分以外の化合物を湿式反応させるために使用した場合に、煆焼後も残る元素を除去するためである。たとえば、強アルカリ中で反応

15

20

25

させた場合には、Na、K などを除去する必要があるが、 これらの場合は、炭酸または酢酸などで中和し、水洗、 濾過すればよい。

本発明において、乾燥は通常の乾燥方法で行えばよいが、過剰に使用した未反応のA群元素と反応生成物とが均一な粉体で得られるようにするのが好ましい。このような乾燥方法としては、たとえば、噴霧乾燥を採用することができるし、また、未反応のA群元素を炭酸イオンシュウ酸イオンなどで不溶化してから通常の濾過、乾燥を行ってもよい。

上記のようにして得られたA/B原子比がA群元素過剰の反応生成物粉体は、粒子の成長が起こる前の温度で煆焼される。ここで、本発明におけるA/B原子比がA群元素過剰の反応生成物粉体の煆焼について詳述すると次のとおりである。

湿式法で得られる反応生成物は、反応生成物がペロブスカイト型化合物の場合、その種類によって多少異なるが、通常は平均粒径が0.3 畑以下で、ほとんどが0.05~0.15畑の粉体である。反応生成物が共沈水酸化物混合物や有機酸合塩の場合は、 500~ 900℃で熱処理すると、平均粒径が0.3 畑以下で、ほとんどが0.05~0.15畑のペロブスカイト型化合物粉体が得られる。そして、これらの反応生成物は、通常、付着水、構造水の除去や、結晶化度の向上、未反応成分の反応の促進などの目的で、煅焼される。

煆焼温度を高温にするほど、上記の目的は達成されることになるが、その反面、粒子の成長が起こる。そのため、通常は粒子の成長が起こる前の温度で煆焼される。

粒子の成長が起こる温度は、ペロブスカカイト型型化合物の 種類なスカカカイ/B原子比によって変わりり、A/B原子比が1のの場合は、A/B原子比が1の~300℃高温が100~300℃高温が100~300℃高温が100~300℃高温が100~300℃高温が100~300℃高温が100~300℃高温が100~300℃高温度が100~300℃高温度ができ、が高温度ができ、が高温度で関焼される。好は大くは子の温度を生温度-200℃以上の温度を生温度-50℃(粒子成長発生温度-200℃)以上の温度で関焼される。

本発明において、A/B原子比がA群元素過剰のものとは、A/B原子比が1.01~1.40の範囲、好ましくは1.01~1.10の範囲のものである。すなわち、ベロブスカイト型化合物の種類によっても異なるが、A/B原子比が1.01より小さい場合は、粒子の成長が起こる温度を高くする効果が小さく、またA/B原子比が1.40を超えると、ベロブスカイト型化合物以外の結晶化合物の生成が生じたり、また後工程の酸処理によるA群元素過剰分の除去を考えると不経済であるからである。

A/B原子比と粒子の成長が起こる温度との関係を、 具体的に湿式法で製造した平均粒子径0.1 μmの疑似立方 晶チタン酸バリウムを例にとって説明すると、Ba/Ti原 子比が1のものは800 ℃まで粒成長が起こらず、 X 線回 折にも、構造水の離脱のために生じる格子定数の収縮が 起こった疑似立方晶で推移する。そして、900 ℃以上で 煆焼すると、粒子の成長がみられ、1000℃の煆焼でる。ではでの成長がみられ、1000℃の煆焼なる。ではなる。ではなりである。ではなりである。ではなりではないでではないででは、1000℃の投焼なる。1000℃の投焼なる。1000℃の投焼なる。1000℃の投売をは、1000℃の投売では、1000℃の投売での投売をは、1000℃の投売では、1000℃の投売では、1000℃の投売でのようには、1000℃の投売をは、1000℃の成売をは、1000℃の成売をは、1000℃の成売をは、1000℃の成売売をは、1000℃の成売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃の成売売売をは、1000℃ののでは、1000℃のでは、10000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、10000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、10000℃のでは、1000℃のでは、1000℃のでは、10000℃のでは、10000℃のでは、1000000では、10000では、10000では、10000では、100000では、10000では、10000では、10000では、10000では、10000では、

10 なお、反応生成物の A / B 原子比が 1.01~1.40の範囲になるようにするには、反応前の A / B 原子比が A 群元素過剰の混合物水溶液においても、 A / B 原子比を 1.01~1.40に調整することが必要である。

煆焼後は、得られた煆焼物を酸溶液で洗浄し、水洗、 濾過して、過剰のA群元素を取り除く。この際に使用する酸は、水可溶性の酸であればいずれも使用可能であり、 たとえば酢酸などの有機酸や塩酸、硝酸、フッ酸などの 無機酸が使用できる。ただし、塩として沈殿するものは 使用することができない。

20 酸溶液での煆焼物の洗浄は、通常の方法で行えばよく、たとえば、煆焼物をスラリー化し、必要に応じて加熱し、酸をその中に滴下し、pHを調整する方法を採用できる。pHの調整範囲は、ベロブスカイト型化合物の種類や使用する酸によって多少異なるが、通常、pH5~10の範囲である。また、煆焼物のA群元素の過剰度合が多い場合は、はじめに塩酸などの強酸でpHを10近くまで落とし、ついで酢酸などの弱酸で所望のpHに調整するのが効果的である。

15

酸溶液で洗浄後は、常法により、デカンテーションを 繰り返し、ヌッチェなどで水洗、濾過し、乾燥すればよい。この酸洗浄後の水洗、濾過は、必ずしも、水洗、濾 過の順序で行うことを要求されるものではなく、濾過が 水洗より先になってもよいし、また、水洗や濾過をくり 返してもよい。

本発明によって得られる平均粒径 0.3 m以下のべいであれる平均粒径 0.1 m以下のがのの種類によって多少異なるが、ほとんどが平均粒径 0.1 m間後である)は、従来の湿式法によるべいであり、は、比べて、反応が充分に進行して、反応物が少なく、また結晶性が良好で活晶化度のであり、物理的特性および電気的特性が良好で、ののであり、物理的特性およい電気のであり、物理の特性およいであり、ないのであり、物理の特性が少ない、品質の安定したセラスの成形を可能にする。特に薄膜セラミックスの成形を可能にする。特に薄膜セラミックスの成形を可能にする。特に薄膜セラミックスの成形を可能にする。特に薄膜セラミックスの成形を可能にする。特に薄膜セラミックスの効果が顕著に発揮される。

特に、本発明の方法によってえられるチタン酸バリウムは、平均粒径が 0.8 畑以下、なかんづく 0.05~ 0.25 畑の範囲内にあって、粒度分布幅が非常に狭くて粒径の均つな正方晶の結晶粒子であるため、セラミカのチクスがおいた反応であるのよりも結晶が緻密であり、ため高性能のセラミックスがえられやすいとしてがったので、粒径が小さくて均一であるのである。また、粒径が小さくて均一であるので高度の形成に適しており、たとえば薄くて対ったカーである。

本発明の方法によってえられるチタン酸バリウムの粒

10

15

度分布曲線は極めてシャープであり、全粒子数の60%以上が平均粒径の±0.05㎞の範囲子は、なかんづく70%以上が平均粒径を有する。しかも、0.3 ㎞以上の粒径を有いいばを全数の50%以下のはあり、であり、平均粒径が0.15㎞以下のはいいはであり、であり、平均粒径が0.15㎞以下のないにとないないであり、であるになるである。である。を数は、では極めているのである。を数は、では極めているのである。を数は、では極めているのである。を数は、では極めているのである。を数は、では極めているのである。を数は、では極めているのである。を数は、では極めているのである。を数は極めているのである。を数は極めているのである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極めないである。を数は極いないである。を数は極いないである。を数は極いないである。を数は極いないである。を数は極いないである。

本発明によるベロブスカイト型化合物微粉体からえられるセラミックスは、その優れた電気的特性、つまり、優れた誘電性、圧電性、半導性などを利用して、エレクトロニクス分野のコンデンサ、電波フィルター、着火素子、サーミスタなどに好適に使用される。

発明を実施するための最良の形態

つぎに実施例をあげて本発明をさらに詳細に説明する。 実施例 1

20 大阪チタニウム㈱製の四塩化チタン水溶液(Ti=16.5 重量%)200gを蒸留水1800mlに撹拌しながら加え、希薄 四塩化チタン水溶液にした後、5重量%アンモニア水 (林純薬工業㈱製、試薬特級)700 mlを約1時間かけて 添加して、含水酸化チタンスラリーにし、ヌッチェで水 洗、濾過を行い、含水酸化チタンケーキにした。この含 水酸化チタンケーキは、TiO2の定量をICP で行ったとこ ろ、11.46 重量%であった。

つぎに、上記含水酸化チタンケーキ240.2g(Ti:0.345 モル) に 蒸 留 水 を 加 え 、 Ti O2 が 6 0 g/l の ス ラ リ ー に 調 整 した後、反応系を窒素雰囲気にし、 Ba(OH)2・8H2O (林 純 菓 工 業 ㈱ 製 、 試 薬 特 級) を 141.2g(Ba:0.448 モ ル) 加 5 え、さらに蒸留水を加えて、0.7 モル/ Q (BaTiO3 換 算) 、 Ba/ T i 原 子 比 1 . 3 0 の ス ラ リ ー に 調 整 し た 。 該 ス ラ リ - を 沸 騰 温 度 ま で 約 1 時 間 か け て 昇 温 し 、 沸 騰 温 度 で 約3時間反応を行った。室温まで自然冷却した後、デカ ンテーションを繰り返し、ヌッチェで水洗、濾過を行っ 10 た。得られたケーキに蒸留水を加えて0.9 モル/1 (BaTiO₃ 換算) に再スラリー化し、大川原化工機㈱製ス プレードライヤーを用いて、入口温度250 ℃、出口温度 120 ℃、アトマイザー回転数25000rpmで噴霧乾燥してチ タン酸バリウム微粉体を得た。

15 得られたチタン酸バリウム微粉体は、ICP および螢光 X線分析でBa/Ti原子比を測定し、電子顕微鏡写真で粒 径を測定し、X線回折で結晶形を調べたところ、Ba/Ti 原子比1.031、平均粒径0.08㎞で疑似立方晶であること が判明した。

20 上記チタン酸バリウム後粉体を電気炉中、1000℃で3時間煆焼し、自然冷却した後、得られた煆焼物に蒸留水を加え、約0.7 モル/Q(BaTiO3 換算)のスラリーに調整した。該スラリーを加温して60℃にし、10重量%酢酸水溶液を滴下して、pHを8.0 に調整し、約1時間保持した後、ヌッチェで水洗、濾過を行い、乾燥してチタン酸バリウム微粉体を得た。

得られたチタン酸バリウム微粉体は、ICPおよび螢光 X線分析でBa/Ti原子比を測定し、電子顕微鏡写真およ

び X 線回折分析により結晶形を調べたところ、Ba/Ti原子比は1.002 であり、結晶形は湿式法で製造された正方晶チタン酸バリウム (BaTiO3) とピーク位置が一致し、また電子顕微鏡観察において四角い形状で結晶エッジが見られることから正方晶であることが判明した。

さらに、えられたチタン酸バリウム微粉体の電子顕微鏡写真から平均粒径および粒度分布を測定した。測定は、電子顕微鏡写真に一定間隔で横線を引き、線上の粒子3000個の径を測定して行なった。粒子形状が直方体であるので、一辺の長さを粒子径とした。粒度分布(全粒子数に対する割合)および平均粒径の測定結果を以下に示す。

(粒度分布)

	0.3 ㎞以上	4 %
15	0.25 ~ 0.3 µm	11%
	0.2 ~ 0.25 µm	36%
	0.15~0.2 Am	3 4 %
	0.1 ~ 0.15 µm	12%
	0.1 畑以下	3 %

20 平均粒径: 0.2 4m

なお、以下の各実施例などにおいても、生成物の分析、 測定手段は、この実施例1の場合と同様である。 実施例2

実施例 1 と同様の操作を経て、含水酸化チタン
-Ba(OH)2・8H2O混合スラリーを 0.7 モル/ Q (BaTiO3 換算)、Ba/Ti原子比 1.20で調整した後、該スラリー 500 mlを耐熱性ニッケル合金製のオートクレーブ(容量 1 Q)に仕込み、 500 rpmで撹拌しながら 100 ℃/hr で昇温し、

20

250 ℃で2時間反応を行った。

反応後、実施例1と同様に水洗、濾過し、再スラリー化した後、噴霧乾燥してチタン酸バリウム微粉体を得た。得られたチタン酸バリウム微粉体は、Ba/Ti原子比

5 1.052 、平均粒径0.1 μmの疑似立方晶であった。

上記チタン酸バリウム微粉体を電気炉中、1000℃で3時間煆焼し、自然冷却した後、約0.7 モル/Q (BaTiO3 換算)にスラリー化し、加温して60℃にした。該スラリーに10重量%酢酸水溶液を滴下して、pHを8.0 に調整し、約1時間保持したのち、ヌッチェで水洗、瀘過を行い、乾燥してチタン酸バリウム微粉体をえた。

えられたチタン酸バリウム微粉体は、Ba/Ti 原子比 1.000、平均粒径0.15㎞の正方晶であった。粒度分布の 測定結果を以下に示す。

15 (粒度分布)

0.25㎞以上	5 %
0.2 ~ 0.25 µm	11%
0.15~0.2 µm	33%
0.1 ~ 0.15 µm	41%
0.1 m以下	10%

実施例3

純度 99.99%のチタニウムイソプロポキシド(レアーメタル餅製)100gを150 mlのイソプロピルアルコール (林純薬工業㈱製、試薬特級)に溶解し、2時間加熱還 たした。窒素雰囲気中で、該チタニウムイソプロポキシド溶液を80℃に保った45重量% Ba(OH)2・8H2O水溶液 340.5gに1時間30分かけてローラポンプで徐々に滴下し、滴下後、加水してスラリー濃度0.6 モル/ Q 、Ba/Ti 原

子比1.4 に調整した。以後、実施例1と同様に反応を行い、水洗、瀘過したのち、噴霧乾燥して、チタン酸バリウム微粉体をえた。えられたチタン酸バリウム微粉体は、Ba/Ti 原子比 1.101、平均粒径0.06μmの疑似立方晶であった。

上記チタン酸バリウム微粉体を電気炉(モトヤマ㈱製)中、1100℃で3時間煆焼し、自然冷却した後、該煆焼物を約 0.3 モル/& (BaTiO3 換算)にスラリー化し、加温して60℃に保った。このスラリーに1Nの塩酸水溶液を滴下して、pHを 9.7に調整した後、10重量%酢酸水溶液を滴下して、pHを 7.8に調整し、約1時間保持した。その後、ヌッチェで水洗、瀘過を行い、乾燥してチタン酸バリウム微粉体をえた。

えられたチタン酸バリウム 微粉体は、Ba/Ti 原子比 0.9990、平均粒径0.13㎞の正方晶であった。粒度分布の 測定結果を以下に示す。

(粒度分布)

	0.2 畑以上	5 %
	$0.15 \sim 0.2$ Lam	30%
20	$0.10 \sim 0.15 \mu m$	3 5 %
	0.10 畑以下	10%

実施例4

25

窒素雰囲気中で、純度 99.99%のバリウムイソプロポキシド(レアーメタル㈱製) 75.83g(0.297モル)と純度 99.99 %のチタニウムイソプロポキシド(レアーメタル ㈱製) 92.75g(0.326モル)とを、350ml のイソプロピルアルコールに溶解し、2時間加熱還流した。該溶液に蒸留水65mlを1時間かけて滴下し、アルコラートを加水分

解し、一旦室温まで冷却した後、加水してスラリー濃度を 0.5モル/ Q (BaTiO3 換算)、Ba/Ti 原子比 1.1に調整した。以後、実施例 1 と同様に反応を行い、ヌッチェでの水洗、瀘過を省略し、そのまま噴霧乾燥して、Ba/Ti原子比 1.102、平均粒径 0.05 cm の疑似立方晶チタン酸バリウム微粉体をえた。

以後、実施例3と同様に、煆焼、酸処理を行い、Ba/Ti原子比1.000、平均粒径0.10㎞の正方晶チタン酸バリウム微粉体を得た。粒度分布は以下のとおりである。

10 (粒度分布)

0.15 畑以上

8 %

 $0.1 \sim 0.15 \, \mu m$

41%

0.05~0.1 µm

51%

実施例5

15 大 阪 チ タ ニ ウ ム ㈱ 製 の 四 塩 化 チ タ ン 水 溶 液 (Ti = 16.5 重量%、0.688 モル) 200gを蒸留水300ml 中に撹拌しな がら加え、希薄四塩化チタン水溶液にした。つぎに185g (0.756 モル) の塩化パリウム (BaCl 2 ・2H2O) を2000 〒1の 蒸 留 水 中 に 溶 解 し 、 こ の 水 溶 液 を 20℃ に 保 持 し な が ら、該水溶液に上記の希薄四塩化チタン水溶液を徐々に 20 加えた。一方、シュウ酸[(COOH)2 ・ 2H2O] 189g(1.5モル) を 1000 m l の 蒸 留 水 に 加 え て 、 水 溶 液 に し 、 80 ℃ に 保 温 し た。このシュウ酸水溶液中に上記の四塩化チタン-塩化 バ リ ウ ム の 混 合 水 溶 液 を 3 時 間 か け て 滴 下 し 、 白 色 沈 殿 25 物をえた。デカンテーションをくり返し、ヌッチェで水 洗 、 瀘 過 し た 後 、 乾 燥 し て 、 BaTiO(C2 O4)2 ・ 4H2O 複 合 塩 粉体をえた。これを 600 ℃で 10時 間 煆焼 し、 Ba/Ti 原子

比1.05、平均粒径0.2 4mの疑似立方晶チタン酸バリウム

15

(17)

微粉体をえた。

以後、実施例2と同様に、煆焼、酸処理を行い、 Ba/Ti 原子比 1.001、平均粒径0.22㎞の正方晶チタン酸 バリウム微粉体をえた。粒度分布は以下のとおりである。 (粒度分布)

0.3 加以上 3%

0.25~0.3 µm 33%

 $0.'2 \sim 0.25 \,\mu m$ 34%

0.15~0.2 µm 30%

10 実施例 6

実施例1と同様にしてえた含水酸化チタンケーキ (11.46重量%) 200gに蒸留水を加えてスラリー濃度 60g / l に調整した。反応系を窒素雰囲気にした後、上記スラリーに Sr(OH)2・8H2O (林純薬工業㈱製、試薬特級) 107.1gを添加、混合した。最終スラリー濃度を 0.5モル/ l (SrTiO3 換算) に加水調整し、以後、実施例1と同様に反応を行い、反応後、ヌッチェで水洗、瀘過し、噴霧乾燥してSr/Ti原子比1.07、平均粒径0.06㎞の疑似立方晶チタン酸ストロンチウム微粉体をえた。

20 上記チタン酸ストロンチウム微粉体を1150℃で3時間 煆焼し、実施例1と同様にpH7.6 に調整した後、酸処理、 水洗、濾過、乾燥をして、Sr/Ti原子比0.998 、平均粒 径0.1 μmの立方晶チタン酸ストロンチウム微粉体を得た。 実施例7

25 実施例 1 と同様にしてえた含水酸化チタンケーキ (11.46重量%、0.286 モル) 200gに蒸留水を加えてスラ リー濃度 60g/ Q に調整した。反応系を窒素雰囲気にし た後、上記スラリーに Ba(OH)2・8H2O (林純薬工業㈱製、 試薬特級) 79.0g(0.25モル) と Sr(OH)₂・8H₂O (林純薬工業(製、試薬特級) 27.4g (0.1モル) を添加した。

以後、実施例1と同様に反応を行い、反応後、ヌッチェで水洗、瀘過し、噴霧乾燥して、Ba/Ti原子比 0.780、Sr/Ti原子比 0.314、 (Ba+Sr)/Ti原子比 1.094で、平均粒径0.05㎞の疑似立方晶チタン酸バリウム・ストロンチウム化合物微粉体をえた。

上記チタン酸バリウム・ストロンチウム化合物微粉体を1050℃で3時間煆焼し、実施例1と同様にpH8.0 に調整した後、酸処理、水洗、濾過、乾燥をして、Ba/Ti原子比0.7031、Sr/Ti原子比2.998 、 (Ba+Sr) / Ti原子比1.0029で、平均粒径0.08㎞の立方晶チタン酸バリウム・ストロンチウム化合物微粉体をえた。

実施例8

10

20 の純水中に、 ZrOCl 2 ・ 8H2O (林純葉工業㈱製、 試薬特級) 129g(0.4モル)を添加し、溶解した後、該溶液に大阪チタニウム㈱製の四塩化チタン水溶液 (Ti=16.5重量%) 470g(1.6モル)を添加し、溶解した。

上記水溶液に5重量%アンモニア水(林純薬工業㈱製、 20 試薬特級)を約1時間かけて添加し、スラリーをpH7.5 に調整し、含水酸化チタンジルコニウム共沈殿物をえた 後、ヌッチェで水洗、瀘過を行い、含水酸化チタンジル コニウムケーキをえた。この含水酸化チタンジルコニウ ムケーキは、ICP によりTiO2、ZrO2の定量を行ったとこ 3、TiO2 10重量%、ZrO2 3.9重量%であった。

つぎに、上記含水酸化チタンジルコニウムケーキ 250g (Ti:0.313モル、Zr:0.079モル)に蒸留水を加え、0.7 モル/Q (TiO2 + ZrO2 換算) スラリーに調整した後、

10

15

20

25

反応系を窒素雰囲気にし、 Ba(OH)2 ・ 8H2O (林純菓工業 ㈱製、試薬特級) 173g(Ba:0.55モル) を加え、Ba/(Ti+ Zr) 原子比1.40の反応条件にした。

上記スラリーを沸騰温度まで約1時間かけて昇温し、沸騰温度で約3時間反応を行ったのち、室温まで自然冷却し、デカンテーションをくり返し、ヌッチェで水洗、瀘過を行った。えられたケーキに蒸留水を加えて 0.7モル/ Q 【Ba (Tio.s Zro.2)03 換算】に再スラリー化し、酢酸でスラリーをpH9.0 に調整し、約1時間攪拌したのち、ヌッチェで水洗、濾過を行った。

これをさらに蒸留水を加えて 0.9モル/Q

[Ba(Tio.s Zro. 2)03 換算] に再スラリー化し、大川原化工機㈱製スプレードライヤーを用い、入口温度 250℃、出口温度 120℃、アトマイザー回転数 25000 rpmで噴霧乾燥して、Ba/Ti 原子比 1.333、Ba/Zr 原子比 5.556、Ba/(Ti+Zr) 原子比1.075 で、平均粒径 0.07μm の疑似立方晶チタン・ジルコン酸バリウム化合物 微粉体をえた。

以後、1200℃で煆焼したほかは実施例 1 と同様に処理 し、Ba/Ti 原子比 1.245、Ba/Zr 原子比 5.025、Ba/(Ti + Zr) 原子比 0.9980で、平均粒径 0.2μmの立方晶チタン ・ジルコン酸バリウム化合物微粉体をえた。

実施例9

0.1Nの HCd 酸性溶液を 0 ℃に保温、攪拌しつつ、その中に 135.5gの Sn Cd 4 (林純薬工業㈱製、試薬特級)を添加し、溶解し、 Sn Cd 4 水溶液にした。該水溶液に、大阪チタニウム㈱製の四塩化チタン水溶液 (Ti:16.5 重量%)557.4gを溶解混合した。

上記混合水溶液に5重量%アンモニア水を加えて pH

7.51に中和調整し、30分間熟成して、スズ・チタン含水酸化物の沈殿物をえた後、ヌッチェで水洗、濾過を行い、スズ・チタン含水酸化物ケーキをえた。

上記スズ・チタン含水酸化物ケーキ 500gに蒸留水を加え、全量を 1 Q にし、スラリー化した後、 ICP により Ti と Snの 濃度を測定したところ、 Ti: 0.425モル/ Q 、 Sn: 0.106 モル/ Q であった。

反応系を窒素雰囲気にした後、上記スラリーに Ba(0H)2・8H2O (林純薬工業㈱製、試薬特級) 201gを加え、Ba/(Ti+Sn) 原子比1.2 に調整した後、以後、実施例1と同様に反応を行い、水洗、瀘過、噴霧乾燥をして、Ba/Ti原子比 1.299、Ba/Sn 原子比 5.283、Ba/(Ti+Sn)原子比1.0417で、平均粒径0.09μmの疑似立方晶チタン・スズ酸バリウム化合物微粉体をえた。

15 上記チタン・スズ酸バリウム化合物 微粉体を1100℃で、3 時間 煆焼し、実施例 1 と同様に pH 8.2 に調整して、酸処理を行い、水洗、濾過、乾燥をして、 Ba/Ti 原子比1.253 、 Ba/Sn原子比 5.025、 Ba/ (Ti+Sn) 原子比1.003 で、平均粒径 0.11μm の立方晶チタン・スズ酸バリウム化合物 微粉体をえた。

実施例10

25

実施例 1 と同様にしてえた含水酸化チタンケーキ 240.2g(Ti:0.345モル)に蒸留水を加え、TiO2が50g/Qのスラリーに調整した後、反応系を窒素雰囲気にし、Ba/Ti 原子比 0.95、Ca/Ti 原子比 0.15、 (Ba+Ca)/Ti原子比 1.05になるように Ba(OH)2・8H2OおよびCaCl 2 を加えた。

上記スラリーに、NaOHを加え、スラリーのpHを14にし

た後、実施例1と同様に反応を行なった。

上記反応生成物スラリーを60℃に保ったのち、炭酸ガスを吹き込んでpH6以下に調整し、水洗、デカンテーション、瀘過を行なった。えられたケーキを実施例1と同条件で噴霧乾燥してチタン酸バリウム・カルシウム化合物微粉体をえた。えられたチタン酸バリウム・カルシウム化合物微粉体は、Ba/Ti原子比 0.941、Ca/Ti原子比 0.102、'(Ba+Ca)/Ti原子比 1.043の原子比構成で、平均粒径0.07㎞の疑似立方晶であった。

上記チタン酸バリウム・カルシウム化合物微粉体を実施例1と同様に、煆焼、酸処理を行ない、Ba/Ti 原子比 0.902 、Ca/Ti 原子比 0.101、 (Ba+Ca)/Ti原子比 1.003 で、平均粒径 0.1μmのチタン酸バリウム・カルシウム化合物微粉体をえた。

15 実施例11

20

25

実施例 1 と同様にしてえた含水酸化チタンケーキ 240.2g(Ti:0.345モル)に蒸留水を加え、TiO2が50g/Qのスラリーに調整した後、反応系を窒素雰囲気にし、Ba/Ti 原子比 0.95、Mg/Ti 原子比 0.10、 (Ba+Mg)/Ti原子比 1.05になるように Ba(OH)2・8H2OおよびMgCl 2・6H2Oを加えた。

以後、実施例10と同様に反応を行ない、Ba/Ti 原子比0.93、Mg/Ti 原子比 0.105、 (Ba+Mg)/Ti原子比 1.035で、平均粒径0.06μmの疑似立方晶チタン酸バリウム・マグネシウム化合物微粉体をえた。

上記チタン酸バリウム・マグネシウム化合物微粉体を 実施例 1 と同様に、煆焼、酸処理を行ない、Ba/Ti 原子 比 0.900、Mg/Ti 原子比 0.101、 (Ba+ Mg)/Ti原子比

20

1.001 で、平均粒径 0.12 m の立方晶チタン酸バリウム・マグネシウム化合物 微粉体をえた。

実施例12

大阪チタニウム ㈱ 製の四塩化チタン水溶液 (Ti:16.5重量%) 284g (Ti:0.98モル) を蒸留水 1.2g に撹拌しながら加え、希薄四塩化チタン水溶液にした後、 0 ℃に保温して、日本精鉱 ㈱製の Sb Cl 3 を 9.2g (Sb: 0.04モル) 加え、溶解混合した。

上記混合水溶液 5 重量 % アンモニア水を 1 時間かけて 添加し、pH 7 に調整して白色共沈殿物を得た。上記白色共沈殿物をヌッチェで水洗、濾過した後、得られたケーキに蒸留水を加えて、全量を 1.6 g にスラリー化した。上記スラリーは、ICP により Tiと Sbの 濃度を測定したところ、 Ti 濃度は 0.576 モル/ g であり、 Sb 濃度は 0.024 モル/ g であった。

反応系を窒素雰囲気にした後、上記スラリーに Ba(OH)2 ・8H2Oを加え、Ba/(Ti+Sb)原子比を1.3 に 調整した。以後、実施例1と同様に反応を行い、水洗、濾過、乾燥をして、Ba/Ti原子比1.053、Ba/Sb原子比28.57、Ba/(Ti+Sb)原子比1.015 で、平均粒径0.07 4mの疑似立方晶チタン・アンチモン酸バリウム化合物微粉体を得た。

得られたチタン・アンチモン酸バリウム化合物微粉体を実施例 9 と同様に煆焼、酸処理を行うことにより、Ba / Ti原子比 1.020 、Ba / Sb原子比 24.94 、Ba / (Ti + Sb)原子比 0.980 で、平均粒径 0.13 cm の立方晶チタン・アンチモン酸バリウム化合物微粉体を得た。実施例 13

大阪チタニウム㈱製の四塩化チタン水溶液(Ti:16.5 重量%)275.70g (Ti:0.95モル)と五塩化ニオブ (三津和化学薬品㈱製)6.75g (Nb:0.025 モル)とFeCl3・6H2O (林純薬工業㈱製、試薬特級)6.76g (Fe:

- 5 0.025 モル)とを O ℃に保温した 1.5 Q の O.1 N塩酸溶液に溶解混合した。該混合水溶液に 5 重量 % アンモニア水を約 1 時間かけて添加し、 pH 7 に調整して共沈殿物を得た。上記共沈殿物をヌッチェで水洗、濾過して得たケーキに蒸留水を加えて全量を 1.8 Q にし、スラリー化した。
- 10 ICP により上記スラリーのTi、Nb、Feの濃度を測定した ところ、Tiの濃度は0.527 モル/Q 、Nbの濃度は0.0138 モル/Q で、Feの濃度は0.0137モル/Q であった。

反応系を窒素雰囲気にした後、上記スラリーに Ba(OH)2 ・ 8H2Oを加え、Ba/ (Ti+Nb+Fe) 原子比を 1.0235に調整し、以後、実施例1と同様に反応を行い、 Ba/ Ti原子比1.074 、Ba/ Nb原子比43.48 、Ba/ Fe原子比43.48 、Ba/ (Ti+Nb+Fe) 原子比1.0235で、平均粒径 0.09㎞の疑似立方晶チタン・ニオブ鉄酸バリウム化合物微粉体を得た。

20 上記チタン・ニオブ鉄酸バリウム化合物微粉体を実施例2と同様に、煆焼、酸処理を行うことにより、Ba/Ti原子比1.052、Ba/Nb原子比40、Ba/鉄原子比40、Ba/(Ti+Nb+Fe)原子比0.994で、平均粒径0.12㎞の立方晶チタン・ニオブ鉄酸バリウム化合物微粉体を得た。

25 比較例1

15

実施例1と同様に反応を行った後、水洗、濾過し、得られたチタン酸バリウムケーキを 0.6 モル/ Q に再スラリー化し、酢酸で pH 8 に調整した。ヌッチェで水洗、濾

(24)

過し、乾燥をしてBa/Ti原子比1.001、平均粒径0.08μmの疑似立方晶チタン酸バリウム微粉体を得た。

上記チタン酸バリウム微粉体を煆焼温度を変えて3時間煆焼した。得られたチタン酸バリウムの平均粒径と結晶系との関係は次のとおりである。

	煆 焼 温 度	平均粒径	結 晶 形
	800 °C	0.09 .m	疑似立方晶
	′900 ℃	0.14 µm	疑似立方晶
	1000 °C	0.5am	正方晶
10	1100 °C	0.7 um	正方晶
	1200 °C	0.9 <i>u</i> m	正方晶

上記の煆焼温度と平均粒径、結晶形の関係から、実施例1~実施例5で得たチタン酸バリウムと同じ粒径の微粉体を得る場合、Ba/Ti原子比を1に制御した従来の湿式法によるチタン酸バリウムは、900 ℃以下で煆焼しなければならないことがわかる。したがって、結晶形も疑似立方晶のものしか得られない。

実施例14

15

実施例1で得た正方晶チタン酸バリウム微粉体を 850 ℃で3時間煆焼し、五十嵐機械㈱製の「ウルトラビスコミル VVM-2L」で湿式粉砕、分散をおこなった。その後、樹脂性ボール・ポットを用いて12時間ボールミル粉砕をした。

ポリエチレングリコール、プチルベンジルフタレート、 非イオンオクチルフェノキシエタノール、アクリル樹脂 系エマルジョン、ワックス系エマルジョンをそれぞれチ タン酸バリウムに対して固形分換算で3重量%、2重量 %、0.2 重量%、8重量%、0.1 重量%添加し、さらに

24時間ボールミル混合をした。

得られたスラリーを攪拌しながら、真空脱泡し、粘度を10000cpsに調整した後、ドクターブレードで、薄膜成形してグリーンシートを得た。

上記グリーンシートを700kg / cd 圧で、5枚重ねた後、200 ℃から500 ℃まで20℃ / hrでゆっくり昇温し、脱脂した後、1150℃で2時間焼成して、チタン酸バリウム薄膜焼結体を得た。

比較品として、比較例 1 で得たチタン酸バリウム (た ¹⁰ だし、900 ℃で煆焼したもの)を前記と同様に成形、焼 成した。

上記薄膜焼結体を作製するにあたって原料として使用した実施例1および比較例1のチタン酸バリウムを、ボールミルで12時間粉砕した後、その水可溶性成分をICPで分析した結果を表1に示す。

また、薄膜成形して得られたグリーンシートの厚みのバラツキを表2に示す。

得られた焼結体の焼成線収縮率のバラツキ (試料各10点)を表3に示す。

20 得られた焼結体各10点ずつについて電気的特性(20℃での誘電率および誘電損失)を横河ヒューレットパッカード社製LCR メーター4272A で測定した結果を表4に示す。

[以下余白]

(26)

表 1 水可溶性成分 (BaTiO3 100gから溶出した重量g)

溶出成分	実 施 例 1	比 較 例 1
Ва	0.001g以下	1.76g

表 2 グリーンシートの厚みのバラツキ (膜厚計で20カ所ずつ測定)

		実 施 例 1	比較例1
平	均	2 6 .cm	2 7 am
最	大	26.4 um	3 1 .cm
最	小	25.5 cm	2 2 <i>La</i> m

(27)

表 3 焼成線収縮率のバラツキ (試料各10点)

		実 施 例 1	比較例1
平	均	18.5%	18.7%
最	大	18.6%	19.5%
' 最	小	18.4%	17.3%

(注) 比較例1は10点の試料中、3点に 反りがみられた。

表 4 焼結体の電気的特性 (試料各10点)

	実施例1	比較例1
誘電率 (ε)		
平均	3980	3800
最小~最大	3950~4000	3700~3950
誘電損失(tanδ)		
平 均(%)	1.1	2.0
最小~最大(%)	1.0~ 1.2	1.1~3.5

表1に示すように、実施例1のチタン酸バリウムは、従来の湿式法に相当する比較例1のチタン酸バリウムに

比べて、水可溶性成分が少なく、反応が充分に進行していることを示していた。

また、表2~3に示すように、実施例1のチタン酸バリウムを用いた場合には、比較例1のチタン酸バリウムを用いた場合に比べて、グリーンシートの厚さのバラッキおよび焼成線収縮率のバラッキが少ない。これは、ッキおよび焼成線収縮率のがカッキが少ない。これは、リウムが比較例1のチタン酸バリウムが比較例1のチタン酸が良好であることを示している。

10 さらに、表4に示すように、実施例1のチタン酸バリウムを用いた焼結体は、比較例1のチタン酸バリウムを用いた焼結体に比べて、電気的特性が良好で、かつ電料が小さく、かつ、そのバラツキが少ない。これは、リウムが小さく、かつ、そのが光がした組成が均質なものが、かつ、その結晶性が良好であって、高密度に焼結できることを示している。

10

15

(29)

請求の範囲

- - 2. A群元素の化合物が水酸化物および(または)酸化物であり、B群元素の化合物が水酸化物および(または)酸化物である請求項1記載のペロブスカイト型化合物微粉体の製造方法。
- 20 3. A 群元素の化合物が水酸化物および(または)酸化物であり、 B 群元素の化合物が有機金属化合物である請求項1記載のペロブスカイト型化合物 微粉体の製造方法。
- 4. A 群元素化合物が有機金属化合物であり、B 群元素 の化合物が水酸化物および(または)酸化物である請求項1記載のペロブスカイト型化合物微粉体の製造方法。

10

15

- 5. A群元素の化合物が有機金属化合物であり、B群元素の化合物が有機金属化合物である請求項1記載のペロブスカイト型化合物微粉体の製造方法。
- 6. A 群元素の化合物が水酸化バリウムで、B 群元素の化合物が含水酸化チタンであり、ペロブスカイト型化合物が正方晶チタン酸バリウムである請求項1記載のペロブスカイト型化合物微粉体の製造方法。
- 7. A群元素の化合物が水酸化バリウムで、B群元素の化合物が含水酸化チタンであり、ペロプスカイト型化合物が平均粒径0.05~0.3 μmの正方晶チタン酸バリウムである請求項1記載のペロプスカイト型化合物微粉体の製造方法。
- 8. A群元素の化合物が水酸化ストロンチウムで、B群元素の化合物が含水酸化チタンであり、ペロブスカイト型化合物がチタン酸ストロンチウムである請求項1 記載のペロブスカイト型化合物微粉体の製造方法。
- 9. 平均粒径が 0.8 m以下のチタン酸バリウム正方晶系 結晶。
- 10. 平均粒径が0.05~0.25 km の範囲内にある請求項9記 載のチタン酸バリウム正方晶系結晶。
 - 11. 平均粒径が 0.1 ~ 0.25 m の範囲内にあり、かつ 0.8 m以上の粒径を有する粒子の割合が 0 ~ 5 % である請求項 9 記載のチタン酸バリウム正方晶系結晶。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP90/01032

I. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (if several class	ification symbols apply, indicate all) 6
According to International Patent Classification (IPC) or to both Na	tional Classification and IPC
Int. Cl ⁵ C01G23/00,	25/00, 19/00
II. FIELDS SEARCHED	
Minimum Docume	entation Searched 7
Classification System	Classification Symbols
,	
IPC C01G19/00, 23/00, 2	5/00
Documentation Searched other to the Extent that such Documents	than Minimum Documentation s are Included in the Fields Searched •
III DOCUMENTS CONCIDENTS TO BE SELEVAND.	
III. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT 9 Category • Citation of Document. II with indication, where any	property of the selectors accessed 2
JP, A, 62-297214 (Corning 24 December 1987 (24. 12 Line 5, lower left column line 20, upper left column & US, A, 4,764,493 & EP,	. 87), n, page 3 to mn, page 5
"Special categories of cited documents: 10 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the International filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the International filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
Date of the Actual Completion of the International Search	Date of Mailing of this International Search Report
October 16, 1990 (16. 10. 90)	October 29, 1990 (29. 10. 90)
International Searching Authority	Signature of Authorized Officer
Japanese Patent Office	

I. 発明	明の属する分	野の分類										
	分類 (IPC)		C.L.									
		=		00,2	5 /1	30 1	9 / 0	n				l
		00.	4-0/	00,2	• , ,	, , , ,	<i>5</i> / 0	•				
11. 国	原調査を行っ	た分野						-			·········	
		調	査を	行っ	たっ	& 小	限 資	料				
分類	体系			分	類	记 号						
_				_								8
I	PC	C 0 1	G19/	00.2	3/	0,2	5/0	0				
-												
			设小限資料	料以外の資	料で	関査を行	ったもの	<u>ව</u>				
		1										
111 MP 1	# b 7 44 cb	78										
	皇する技術に │				· · · ·					 		
引用文献の ※ カテゴリー	引用文	(献名 及び-	一部の箇所	が関連する。	ときは	、その関連	重する箇	所の表示	:	請求の	の範囲の	D番号
x	JP.A	1.62-	2972	1.4						1	-1	,
		ニングーク								•	•	•
	1 -	2月. 1		•	2 8	7).						
		左下機第					行) (1
		. A . 47						5				1
		•			•	•						1
												1
	İ									,		
i	l											1
ĺ												
	L			<u> </u>								
	献のカテゴ				[T]	国際出願!	日又は優劣	も日の後に	公表	れた文	献であっ	, _{て出}
「A」特に	関連のある文	飲ではなく、一	般的技術水	単を示するの		顧と矛盾で	するもので	ではなく、				
		が、国際出願! を提起する文/			Γv	のために 特に関連の			- <u>1</u> 120	女女学不	L-p. Papi	10 ±
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日 若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献				規性又は					ツ く死り	TARVE		
(理由を付す) 「OIロ頭による関ラー体用・展示等になるようでは			[Y]	特に関連の	のある文献	えであって	. 当!	女献と				
「O」口頭による関示、使用、展示等に督及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の				文献との、 歩性がない				5る組合	せによっ	て進		
				周一パテ:						1		
IV. £2	Tie.											
国際調査を					南鄉	関本却と小	88.26 P					
16. 10. 90			国際調査報告の発送日 29.10.90									
				.		<u>-</u>			 .			
国際調査機						のある職員				4 G	7 1	5 8
8	本国特許	庁(ISA/	JP)		特許	片庁審査	官	-	44	75	=	
					1			700	井	Æ	ㄹ	⊕ ⊃

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
D BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.